

小松崎 ふみよし 政策ジャーナル Journal



Vol.36

行動派宣言

KOMATSUZAKI, FUMIYOSHI
2011

みなさんの広い意見を募集しております

*** ごあいさつ ***

平成23年も大変お世話になりました。今回は6月と9月に私が市議会で行った一般質問についての報告致しをします。特に東日本大震災後の対策、保育所(園)の待機児童対策、財政を圧迫する生活保護の不正受給、高齢者施策・放射線量対策への取り組みについてお知らせ致します。現在警察・交通規制・教育・医療その他千葉県関係では阿部こう一県議にお願いして、実現されております。門山ひろあきさんが、この度自民党当地区支部長になりました、今後、千葉市の為に国政で働いてもらいたいと考えております。

平成23年第3回定例会一般質問 平成23年9月27日

1. 高齢者施設について

(1) 高齢者支援について

質問

1. 今回特別養護老人ホームで増床を募集していた背景はどうなっているか。
2. 増床整備における、補助額とそのメリットはどうなっているのか。
3. 今後の増床の募集予定はどうなっていますか？

回答

1. 複数法人から定員31人~50人の小規模では経営効率が悪いと、増床整備要望があり、施設規模拡大により、安定した経営が期待できる。
2. 増床整備のメリットについて、共用できる設備が一部、既存設備にあることから、建設資金が抑えられること、また、短期間での整備が可能である。
3. 老人福祉協議会や施設法人から意見を聞き整備の必要性について検討。

ズバリ! 結論

特別養護老人ホーム定員増は喫緊の時間や財政としても、増床は有効といえる。

(2) 高齢者活動支援について

質問

老人福祉バスが廃止され、いきいき活動外出支援事業が開始されました。市民への周知をどのように行っているのか、どのような活動が補助の対象になっているのか、また申請はいつから行えるのか。

回答

本年4月15日号の市政だよりや市ホームページに掲載した他、過去2年間に「老人福祉バス」を利用した団体の代表者宛に、パンフレットや利用手引を送付し、周知を図った。

ズバリ! 結論

周知が足りない、高齢者でホームページを見る方はごく少数、老連協・自治連協等へも知らせるべき。また、書類の記入事項が煩雑お金の事だから仕方ないが、報告書を通して所在地・団体名等重複が多すぎる、様式を工夫して欲しい。申請期間は実質1ヶ月と短い長くしてほしい。



いきいき活動外出支援事業とは !!.....

市民60歳以上の高齢者団体が研修、視察、ボランティア活動等で民間バスを借り上げると、費用の一部補助する制度。

県外や宿泊でもバス代が補助されます。

(観光、遊興その他娯楽が主たる目的では利用できません。)

※ 高速料、運転手食事・宿泊料その他の付帯費用を除く。

補助対象(1台当たり)	バスの種類	補助率	限度額
11から29人が乗車	マイクロバス	経費の	30,000円
30人以上乗車	大型バス等	1/2	40,000円

★ 出発月の2ヶ月前から前月10日までにお申し込みください。

2. 子育て支援について

(1) 保育園施設のあり方について

質問

1. 検討会議はどのように行われているのか。いつ結論を出すことになっているのか。
2. 長沼原保育所の修繕内容と金額の内訳はどのようになっていますか。
3. この2年間に40年以上経過且つ、老朽化した保育所の修繕した施設はいくつでどれだけの費用がかかったのか。
4. 民間に建て替えさせ委託した場合の千葉市の建設費負担額はどうか。

回答

1. 公立保育所の施設改善に関し「社会福祉審議会児童福祉専門分科会」で来年3月を目途に基本的な考え方を取りまとめる。
2. 建物改修が、2740万円、給排水設備改修が、500万、電気設備改修が、440万円。計3680万円。
3. 当該保育所は、11か所であり、工事費用等は、約6600万円。
4. 建設工事の市負担額は、約3200万円。

ズバリ! 結論

穴の空いたバケツに水を汲むようなもの、この約6600万円は無駄とはいえないが修繕で3680万もかかるのであれば、他補助金3200万円を活用して園舎が新しくなる上に、待機児童対策で定員増も出来る。



3. 自治会について

質問

1. 自治会が負担するゴミステーションの設置・維持管理費用は。
2. 平均的な規模の500世帯くらいの町内自治会が負担する街灯の電気料金はどのくらいか。

回答

1. 町内自治会が自主的に清掃用具や追加の防鳥ネット等の購入費、設置するための費用(土地代等)を負担する等。
2. 約85灯の防犯街頭を所有、年間約5万円程度の負担となる。

ズバリ! 結論

自治会未加入者もゴミを捨て、街頭に照らされている。自治会加入を促す対策を取り、地域団体自治会町内会を支援すべき。

南部蘇我地区問題について

この12月に行われた議会において同組合に対する補助が可決されましたが、現状の千葉市の財政状況では支出は困難でしたが、当該地区に市有地があり、今回の措置でその土地が売却出来るようになる事や、裁判所の和解勧告案であることを勧奨し賛成しました。

* 詳細は平成24年1月に発行に発行される自民党千葉会派の新聞をご覧ください。



平成 23 年第 2 回定例会一般質問 平成 23 年 6 月 16 日

1. 脱・財政危機宣言について

(1) 市役所庁舎の建て替えについて

質問

なぜ具体的に PFI 方式で建て替えと市長の発言が新聞紙上に掲載されたのか。庁舎の土地評価額、中央コミュニティーセンターの所有者状況と今後のメンテナンスの予定は、PFI 方式と直営方式で実質公債費比率に及ぼす影響はあるのか？

※PFI 方式、自治体に代わり公共施設等の建設から維持管理、運営等を民間資金や能力を活用すること。

回答

見解の一案だった。市有地は非課税、固定資産税の評価はないが、平成 22 年度仮算定では固定資産税評価相当額は約 63 億 7,400 万円。千葉市と伊藤忠ビルディング(株)の共有物件。本市の持分比率は 36.17%。同センターは、築 37 年を経過し老朽化、施設が分散し賃料も発生、機能不足。

ズバリ！ 結論

市長は発言の重みと新聞の活字の影響をよく考慮し、現庁舎は執務に耐えない等、建替え若しくは移転が必要、程度の発言が適切だったのでは。今回の大震災の教訓を熟慮しから、新庁舎場所の移築・移転すべきである。庁舎刷新計画が決まらない今でも、区役所等へ防災拠点としての機能・権限の委譲についても検討すべき。また同センターの機能について伊藤忠ビルディングと協議を始めて欲しい。

(2) 市内企業の育成について

質問

- 1.現在行われている千葉市内企業の受注に向けた取り組みは。
2.千葉支社と本市に本社機能がある場合の法人市民税の税収の差はどの部分でつくのか。

回答

- 1.本年 4 月から原則市内業者とする地区要件を規定。今後も地元企業を優先していく。
2.本社、支社による差はなく、本社では一般的には総務や財務等、経理部門が発生し従業員数も多くなり、税収に差が生じる。

ズバリ！ 結論

地元業界団体とも対話し意見を吸い上げ、談合等の問題がなければ、川崎市等の例にならい、震災復旧に伴う 3 月までの指名入札を今後も継続してはどうか。法人住民税収を上げる工夫をして欲しい。

(3) 扶助費予算の増加について

質問

生活保護制度に関する国と地方の協議の趣旨は、生活保護費の適性化への市の提言は何か。例えば 45 歳 2 人世帯の場合、生活保護基準額はいくらか。

回答

制度見直しを検討された。就労自立支援や医療扶助、住宅扶助等の適正化を提言、45 歳 2 人世帯の 1 カ月当たり 17 万 7,830 円。

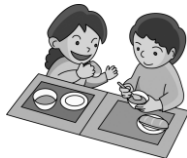
ズバリ！ 結論

悪質業者からの防御として、非公式で無届けの低額宿泊所は、有料老人ホームを装うことが横行している、実際に面積あたりの密度を超えた場合保護申請を受理しない等厳格な対応が必要。

通常的生活保護はまだしも無料低額宿泊所の家賃基準の大幅減額が必要である。現物給付の割合を増やし、困窮する受給者が出る場合には、現物給付の場合は保護基準を引き上げてもいいのでは。

* 食育について *

以前から地産地消・食の安全と自給率向上のため国産品の使用を要望していましたが本年から市内の学校給食でパン材料の内麦が全て国産品となりました。生徒にもおいしいとの評判です。これからも食育を推進します。



2. 災害に強いまちづくりについて

(1) 初期対応について

質問

- 1.過去 500 年間東京湾における津波の記録と今後の想定は。
2.危機管理に関わる職員が外出していた場合の行動様式は。また、海浜部だけでも防災無線を集中的に整備する予定はないのか。さらに、計画停電の情報は錯綜したが、今後の対応と窓口は。

回答

1.約 2.1M の記録がある。想定は東京湾における地震発生時の津波シミュレーションの再検証と速やかな公表を 24 年度国に予算要望、初動態勢や避難体制など、緊急に見直すべき内容について対策を検討していく。

2.配備している携帯電話や防災行政無線機により常時連絡がとり、地震等の発生時には職場へ緊急参集する。海浜部では、防災行政無線をおおむね 1 キロメートル間隔で設置している、難聴地域を改めて調査し、追加整備の必要性を検討、計画停電については広報課で対応する。



(3) インフラ復旧について

質問

自主防災は機能したのか。防災井戸の活用は。また、発電機と防災井戸のマッチングは。マンホールトイレのマンホールは日頃の管理を自主防災等の市民に委ねてはどうか。

回答

美浜区の防災会では地震発生直後から防災本部を開設、バイク等による町内巡回、災害時要援護者の安否確認、自治会館の開放、避難所の開設要請、危険箇所の張り紙など、自主防災組織は災害対応に大きな役割を果たしたと考えている。今回は震源から離れていたことから、給水車や市の非常用井戸で対応出来た。

ズバリ！ 結論

管理を受けてくれるには地域には頼むべき。震源が近くなれば断水も増える、特に非常用学校防災井戸から遠い防災井戸を、自治会地域防災に提示し、発電機とのマッチング等を把握しておく必要がある。さらに、太陽光発電を行っている家屋（1500ワットまで対応）と市の防災井戸を合わせると更に効果的、今回の計画停電に関する混乱はある程度分かるが今後大事なことは広報と窓口の明確化が重要。

原子力災害(放射線)への対応

自民党千葉市議団からの要望により、今回、千葉市内の保育園・幼稚園の園庭、学校の校庭、公園等 590 箇所の測定を実現させ、また、放射線測定機 10 台の貸出しも出来るようになりました。

※今年度 3 月までの貸出しは終了となりましたが、次年度の予定は、あらためて掲載します。

Table with 7 columns: 1 対象 (市民), 2 測定機器 (高機能積算線量計DOSEe), 3 機能 (空間放射線量率と積算放射線量を同時に測定), 4 台数 (10台), 5 貸出期間 (1日(当日返却)又は1週間(貸出日を含めて8日)), 6 貸出開始 (12月中旬から), 7 所管課 (千葉市役所4階 環境総務課 TEL 245-5184)



小松崎ふみよしプロフィール

昭和45年(1970)4月30日生まれ 法政大学法学部法律学科卒業
(現在 校友会千葉中央支部常任幹事)
千葉市第37地区町内自治会連絡協議会顧問(山王中学校区)
稲毛幼稚園卒園(現在、評議員) 衆議院議員うすい日出男秘書10年
千葉市立山王小学校卒業 公設第一秘書にて退職
千葉市立横橋中学校卒業 千葉市議会議員(稲毛区選出)当選
千葉県立千葉北高等学校卒業 都市建設常任委員長
(現在 同窓会副会長) 自民党千葉支連青年部長・稲毛区支部長

事務所

〒263-0002 千葉市稲毛区山王町112-1
電話：043-424-0001 FAX：043-421-6667
E-mail：fumiyoshi@joy.hi-ho.ne.jp
事務所開設時間【月・水・金】10：00-12：00
【水】13：00-16：00
(不在時は小松崎本人の携帯に転送されます)
お問い合わせ・ご意見をお待ちしております